

令和7年度

公益財団法人日立地区産業支援センター 事業計画書

内閣府は、令和7年1月の月例経済報告において、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」としております。一方で、「欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」として引き続き警戒感を示しております。

このような中、経済産業省の令和7年度当初予算においては、中小企業対策予算として持続的な賃上げに向けた環境整備等に必要な予算を計上し、価格転嫁対策の推進、経営改善・事業承継等に係る支援体制の整備などへの支援を強化していく方向となっております。

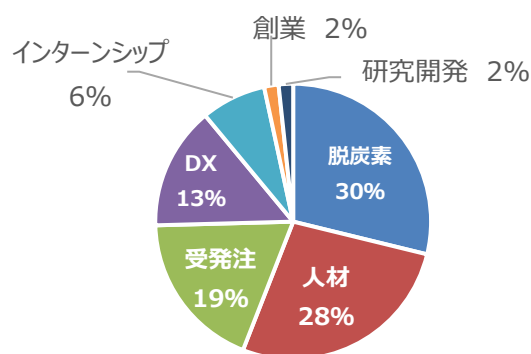
また、当財団が実施した令和6年度企業訪問ヒアリングによりますと「脱炭素化」「人材」「受発注」「DX」という4つのワードが頻出されました。当地区の中小企業において、この4つのワードに示されるニーズが高まってきていることが分かります。

このニーズに応えるべく、令和7年度は「人材不足」「DX」「脱炭素化」に関する支援を重点事業と位置づけ、中小企業の成長を後押しし、「稼ぐ力」を高めるための支援を推進してまいります。

具体的には、兼業副業人材、技術開発型人材、外国中核人材や、無料職業紹介による地域大手企業のOB人材とのマッチングなどを推進し、人手不足に対し多くの選択肢を提供する支援や、DIY型で取り組むDXによる社内デジタル化の推進、脱炭素化による持続可能な生産活動の推進、新たな販路開拓による収益の改善などを推進していきます。

また、これらの支援においては、当財団だけでなく他の関係機関との連携が不可欠となります。令和6年度に引き続き、地域内の関連機関だけでなく国や茨城県などとも密に連携し、支援体制の強化に努めてまいります。

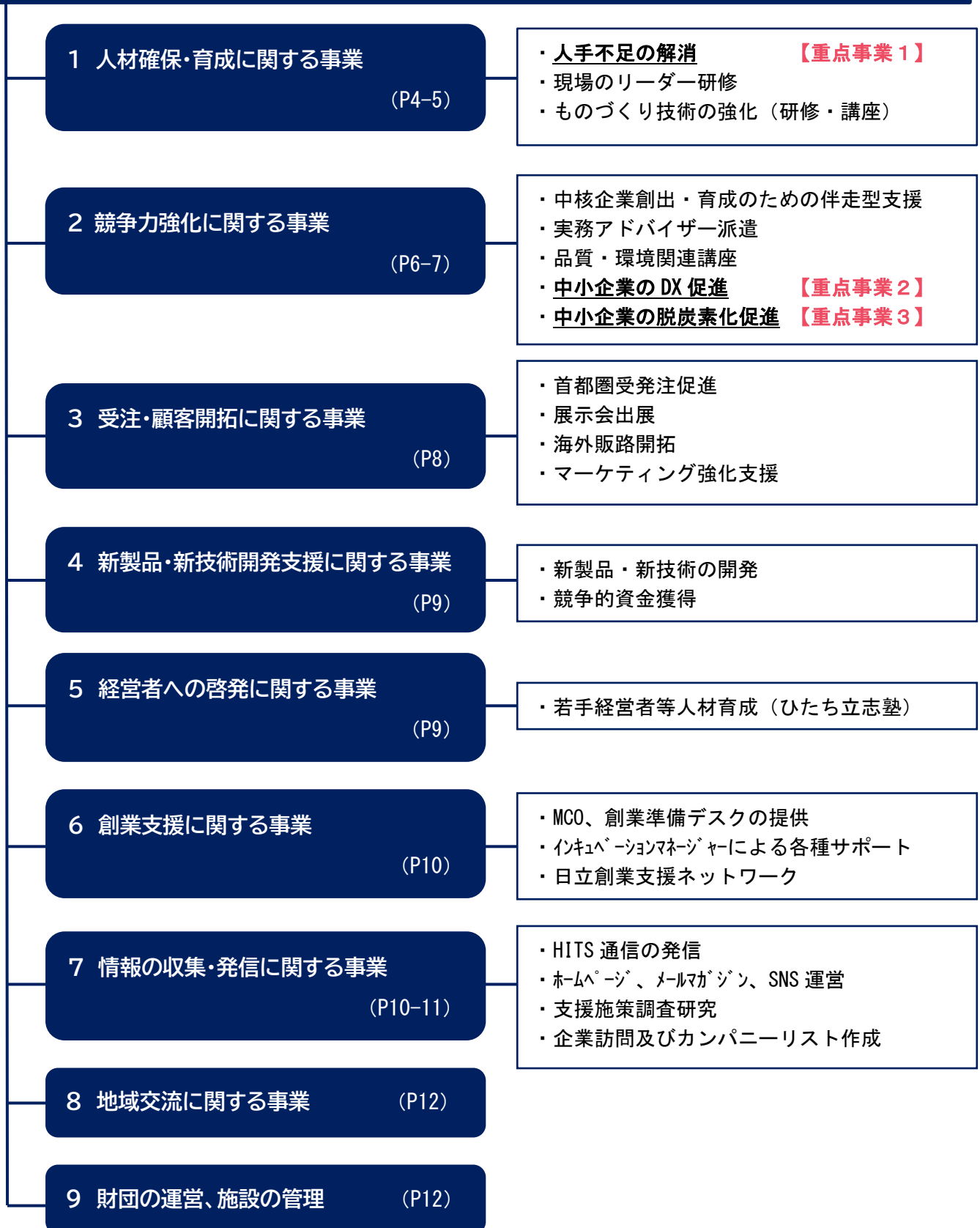
なお、変化の激しい世界情勢においては、これまでの支援の枠組みにこだわらず、目の前の事業者のニーズや社会の状況に合わせて、多角的な視点から支援を行うことが求められておりますので、支援メニューの効果も評価しながら地域企業のニーズに合わせた効果的な支援を実施してまいります。



令和6年度企業訪問ヒアリング
頻出ワードの構成

事業体系図

(公財)日立地区産業支援センターは、茨城県県北の臨海地域に集積する工業を中心とした産業集積の健全な育成及び発展・活性化を図るとともに、活力ある地域社会の形成と基盤強化に貢献し、もって地域の振興に寄与することを存立の目的としています。



令和7年度重点事業

1 人手不足の解消【人材確保・育成】

生産年齢人口の減少に伴い、企業における人手不足が深刻となる状況が見込まれる中、大学生・高専生やモンゴル人学生との人材交流や、兼業副業人材による課題解決型の取り組みを推進します。また、令和7年度からは、無料職業紹介を活用し、地域大手企業のOB人材と中小企業をつなぐ支援も開始し、中小企業が様々な方面から人材とマッチングすることで、人手不足の解消を支援します。

【主な取組内容】

- (1) 人材に関する相談窓口の開設
- (2) 人材確保・育成・定着、事業承継等に関するセミナーの開催
- (3) 兼業副業人材のマッチング
- (4) 大学生・高専生等の技術開発型人材との交流
- (5) 無料職業紹介事業（地域大手企業OB人材とのマッチング）
- (6) 外国中核人材のマッチング（モンゴル寄付講座・インターンシップ）

2 中小企業DX促進事業【競争力強化】（日立市の委託事業）

中小企業の生産性向上においては、デジタル技術の活用が必須となる中、本事業では、『DIY型で取り組むDX』を念頭に、既存のツールやソフトを駆使したデジタル化の推進と、最新のIT技術（生産管理システム、言語・画像生成AI、サイバーセキュリティなど）に関するリスキリングにより、社内デジタル人材の育成を支援します。

【主な取組内容】

- (1) ハンズオン支援
- (2) ワーキンググループの企画・運営
- (3) 事例の横展開（デモ機器を体験・体感できるスペースの活用）

3 中小企業の脱炭素化促進事業【競争力強化】

中小企業が持続的な発展を目指しながら、脱炭素化を推進していくことが重要となる中、セミナーなどによる意識啓発を行い、省エネ診断や関連ソフトなどを活用したCO²の排出量の「見える化」を推進し、脱炭素化に着手しやすい環境の醸成を推進していきます。

【主な取組内容】

- (1) 脱炭素化相談窓口の設置
- (2) 省エネ診断やソフト導入による「見える化」支援【日立市共創プロジェクト】
- (3) 脱炭素化アドバイザー（専門家）の配置
- (4) セミナー・勉強会の開催
- (5) 日立市中小企業脱炭素経営促進コンソーシアムへの参画

1 人材確保・育成に関する事業（事業費 8,424 千円）

(1) 人材に関する相談窓口の開設（目標：相談件数 30 件）

(2) 人材確保・育成・定着、事業承継等に関するセミナーの開催（目標：5 回）

若者の採用におけるポイントや、採用後のスキルアップや知識向上など、人材の確保・育成及び定着に向けた体制作りのためのセミナーを開催します。また、事業承継や M&A をテーマとしたセミナーも開催し、様々な視点から人材について考える機会を提供します。

(3) 兼業副業人材のマッチング（目標：10 社程度）

長期雇用だけでなく、兼業や副業による高いスキルを持った専門人材との接点を創出することで、中小企業が自社だけでは解決困難な課題（販路開拓、新事業推進、経営など）の解決を図ります。

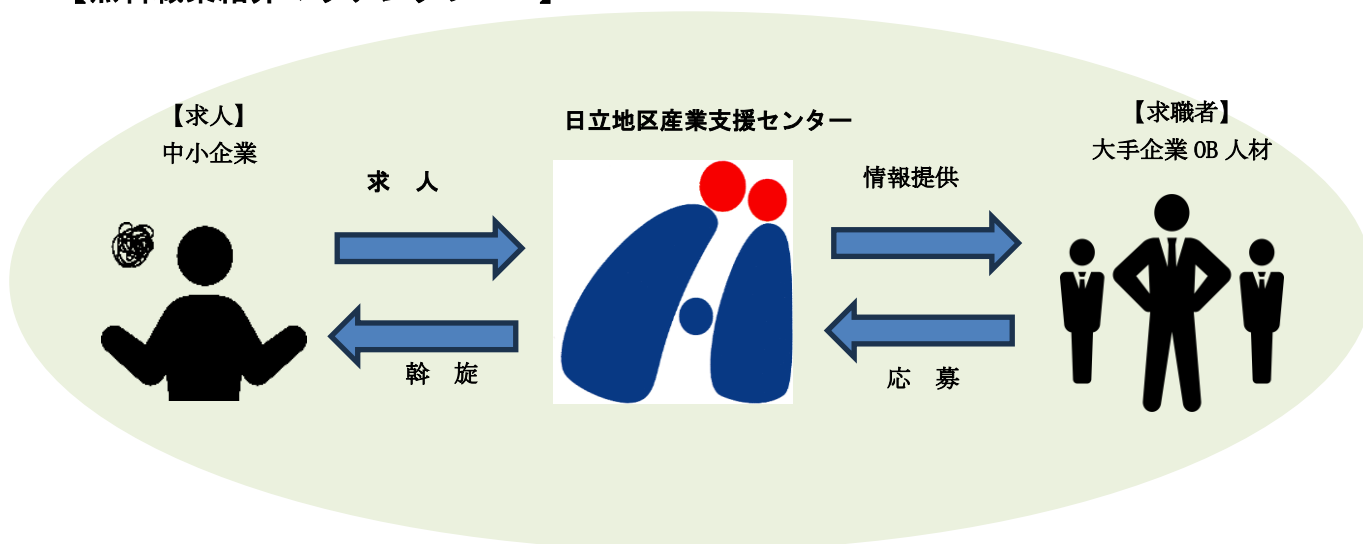
(4) 大学生・高専生等の技術開発型人材との交流（目標：20 社程度）

地域の大学・高専等に在席する学生との交流機会を創出し、相互の理解促進を支援します。

(5) 無料職業紹介事業（地域大手企業 OB 人材とのマッチング）（目標：10 社程度）

厚生労働省からの無料職業紹介の認可（令和 7 年 4 月 1 日取得予定）に基づき、中小企業の求人ニーズを当センターで取りまとめ、地域大手企業を退職した OB 人材へ求人情報の提供を行い、OB 人材とのマッチングを図ります。

【無料職業紹介マッチングフロー】



(6) 外国中核人材のマッチング（モンゴル寄付講座・インターンシップ）

令和6年度にモンゴル国で実施した中小企業による講座及びインターンシップ生の日立市招聘により実際の雇用にも繋がりました。令和7年度も引き続き本事業の実施により、中小企業と外国中核人材とのマッチングを支援します。



寄付講座の様子

ア 実施体制

新モンゴル学園、モンゴル国立科学技術大学附属高専、新モンゴル高専技術カレッジ、モンゴル日本人材開発センター（MOJC）など

イ 日程 令和7年6月17～19日

ウ 会場 モンゴル日本人材開発センター（MOJC）

※ 本事業については、一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）の補助事業活用を前提として実施する予定となります。

(7) 現場のリーダー研修（現場管理者向け）（実施規模：30名）

日程	研修内容
3日間	リーダーの役割とリーダーシップ
	やる気と能力を引き出す部下の指導・育成
	自分らしいリーダーシップを目指した問題・課題のフィードバック

(8) ものづくり技術の強化（担当者向け）

研修名	概要
図面の見方研修	図面の役割、投影の方法、表面粗さ、記号など図面を見る上で必要な知識の習得のため、機械・製缶溶接・電気の3コースに関する図面の見方研修を実施します。（実施規模：90名）
測定器取扱基礎研修	品質向上の際に必要な正しい計測技術の習得のため、ノギス、マイクロメータ、ダイヤルゲージ、ハイトゲージ、シリンダーゲージなど必須工具の実務研修を実施します。（実施規模：30名）
マシニングセンタ操作技術研修	機械加工に係る若手技能者を育成するため、マシニングセンタ（数値制御工作機械）の技能・安全に関する研修を実施します。（実施規模：20名）
3D-CAD 操作技術研修	板金・溶接の図面製作技術の習得のため、設計担当者等を対象に、コンピュータによる支援設計システム（CAD）操作の実践研修を実施します。（実施規模：20名）
技能検定受検支援研修	普通旋盤、マシニングセンタ等の国家検定合格を目指す受検予定者を対象に、基礎学科や過去問題による研修を実施します。（実施規模：10名）

2 競争力強化に関する事業（事業費 12,857 千円）

(1) 外部専門家等による課題抽出と解決

ア 中核企業創出・育成のための伴走型支援

中小企業庁が推奨する「経営力再構築伴走支援」に基づき、経営者との対話と傾聴を行い、企業が抱える本質的な課題への「気づき」を促し、内発的な動機づけにより事業者の潜在力を発揮させ、企業の自己変革力の向上を支援します。

イ 実務アドバイザー派遣（目標：派遣件数 20 件）

地域中小企業からの支援要請を受け、技能、技術、管理など様々な課題の解決をサポートするため、中小企業実務アドバイザー（登録者：49 名）を派遣します。

【実務アドバイザー派遣制度】

(ア) 利用日数・時間 最大 30 日、一日あたり最大 3 時間

(イ) 派遣費用 5 日間まで無料（6 日以降 5,500 円/日（税込み））

(2) 品質・環境関連講座

講座名	概要
ISO 内部品質監査員養成講座	QMS(品質管理システム)の維持・向上を図るため、ISO9001の認証取得企業において、認証取得後に要求されている内部監査員の養成及びレベルアップ講座を実施します。(実施規模：30名)
品質管理基礎講座	取引先等に対する信頼性の向上及び品質保証体制の強化を図るため、不良原因究明と再発防止の講座を実施します。(実施規模：15名)
統計的品質管理入門講座	「QC七つ道具 ^{※1} 」をベースにした統計的品質管理の初歩的手法を習得し、品質改善活動を進めるための入門講座を実施します。(実施規模：15名)

※¹QC七つ道具：QC（Quality Control：品質管理）に用いるための七つの道具
グラフ、パレート図、ヒストグラム、散布図、管理図、特性要因図、
チェックシート

(3) 中小企業 DX 促進事業

ア ハンズオン支援（目標：10 社/年）

DXに取り組む企業を対象に、各々の段階に合わせた伴走型支援を実施し、DX診断による課題抽出から、対応策の検討、自走化までの戦略策定などを行います。

イ ワーキンググループの企画・運営（目標：セミナー・WS 開催数 5回）

『kintone^{※2}』や『Odo^{※3}』などの生産管理システムや、生成AI（人工知能）、VR/AR（仮想/拡張現実）など、最新のデジタルソフトや機器を操作・体験し、学ぶ機会を創出します。



※2 kintone：サイボウズ株式会社が提供するクラウド型の業務アプリ作成プラットフォームで、プログラミングの知識がなくても、簡単に業務アプリを作成できるのが特徴。

※3 Odo：企業向けのオープンソースERPソフト。販売管理、在庫管理、会計、顧客管理などのアプリで構成され、企業の規模や業態に合わせてカスタマイズできるのが特徴。

ウ 事例の横展開（デモ機器を体験・体感できるスペースの活用）

ハンズオン支援の中で創出された事例を展示し、体験・体感できるスペースを設置することで、地域企業がDXに取り組みやすい環境を作ります。

(4) 中小企業の脱炭素化促進事業

ア 脱炭素化相談窓口の設置（目標：相談件数 50件）

イ 省エネ診断やソフト導入による「見える化」支援（目標：20社）

エネルギー管理士の資格を有する職員による省エネ診断や、日立市で導入を促進するソフトを活用し、中小企業のCO₂排出状況等を「見える化」することで、脱炭素化へ向けた取り組みのきっかけを創出します。



省エネ診断の様子

ウ 脱炭素化アドバイザー（専門家）の配置（目標：支援回数 15回）

中小企業の脱炭素化経営やそれに係る計画策定のアドバイス、社会情勢や大手企業等の脱炭素化の動向調査などを行う脱炭素化アドバイザーを配置します。

エ セミナー・勉強会の開催（目標：4回）

中小企業の脱炭素化促進に向けた脱炭素化経営や関連技術、補助事業等に関するセミナーを実施します。加えて、「見える化」のためのソフトに関する勉強会や、先進事例などの視察などを行い、脱炭素化への機運上昇を図ります。

オ 日立市中小企業脱炭素経営促進コンソーシアムへの参画

日立市で実施する日立市中小企業脱炭素化経営コンソーシアムに参加し、市内企業の脱炭素化経営に関する現状を共有するとともに、脱炭素化経営の推進に向け構成機関と連携した支援を実施します。

3 受注・顧客開拓に関する事業（事業費 11,621 千円）

(1) 首都圏受発注促進（目標：企業訪問数 120 社）

特定の企業からの受注に依存せず、取引先の分散化を図るため、首都圏受発注コーディネーターを配置し、地域中小企業に対し、首都圏企業からの発注情報を提供するとともに、マッチングのためのコーディネートを行います。

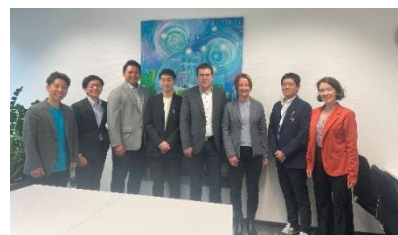
(2) 専門展示会出展

自社製品の販路開拓を支援するため、首都圏等で開催される展示会に当財団でブースを確保し、加工技術や製品などの展示が可能な専門性の高い中小企業と共同出展します。

(3) 海外販路開拓（ドイツ販路開拓）

平成 29 年度にドイツ・バーデン＝ヴュルテンベルク州の企業群（クラスター：RK W-BW、bw-i）と締結した連携協力に関する覚書に基づき、日本貿易振興機構（JETRO）と連携し、ビジネス交流を進め、新規受注獲得や製品・技術の共同研究の推進などを目指します。

- (ア) ドイツ交流先クラスターとの情報交換
- (イ) JETRO を活用した各種セミナーの実施
- (ウ) 調査・商談ミッション団の派遣



令和 6 年度 ミッション団派遣

(4) マーケティング調査及び戦略策定のための支援

中小企業が「稼ぐ力」を強化するための手段の一つとして、自社の強みを知り、強化することで新たな市場を開拓していく事が重要となります。

当財団では、展示会出展や新製品開発などによって新たな市場を開拓する意欲のある企業に対し、マーケティングの知見を持った専門家によるマーケット分析・調査、戦略策定、販売促進などの支援を実施します。

4 新製品・新技術開発支援に関する事業（事業費 351 千円）

(1) 新製品・新技術の開発

地域の中小企業の新製品・新技術の開発を促進するため、市内外の大学やベンチャー・スタートアップ等と連携した研究開発を支援します。

(2) 競争的資金獲得（目標：申請支援件数 10 件）

各種補助金等に係る情報提供を行うとともに、コーディネーターの個別相談対応による補助金等申請書のブラッシュアップなど、地域中小企業が国・県等の競争的資金を獲得し、設備投資による生産性向上や、新たな事業へチャレンジするための支援を行います。

5 経営者への啓発に関する事業（事業費 1,006 千円）

(1) 若手経営者等人材育成

社会経済情勢の変化に対応できる実践力を醸成するため、県内外の若手経営者及び後継者を対象に、一橋大学名誉教授関満博氏を塾頭とする自主運営・課題研究解決型の人材育成塾（ひたち立志塾）を推進します。

<ひたち立志塾概要>



ア 沿革

全国 26 箇所で開催する関塾の一つとして、平成 19 年に発足

イ 塾生数 74 名

ウ 塾活動による主な成果

日立市のものづくり企業を中心とした、企業連携体 GLIT（グリット）の結成による共同受注の取組実施など

- (ア) 開塾式 6 月
- (イ) 新規塾生（17 期生）の活動支援（先進企業訪問、全国の若手経営者塾との交流）
- (ウ) 関塾頭による基調講演 2 回
- (エ) 各種研修・セミナーの開催 2 回
- (オ) 運営委員会の実施 12 回
- (カ) ひたち立志塾全体会 2 回
- (キ) 卒塾式 3 月



令和 6 年度 塾活動の様子

6 創業支援に関する事業（事業費 868 千円）

(1) MCO インキュベーション（目標：稼働率 90%）

新規創業や第二創業の促進、創業者の事業安定化を図るため、MCO 利用者等への支援を実施します。

ア MCO（新事業創造室）

全部で9室の良好なオフィス環境をリーズナブルに提供

イ 創業準備デスク

MCO の1 部屋を市から借り受けて4 分割し、デスクとして貸与

ウ MCO 利用者に対するインキュベーションマネージャーによる各種サポート

MCO Micro Creation Office
マイクロ・クリエイション・オフィス



(2) 日立創業支援ネットワーク（目標：新規創業者数 5 件）

創業支援事業計画に基づき日立市、日立商工会議所及び日本政策金融公庫日立支店と連携して各種創業支援事業を実施します。

ア 専門家による個別経営相談（随時）

筑波大学で中小企業経営、知的財産論に関する講師を務め、(有)つくばインキュベーションラボを設立し、ベンチャー育成にも取り組む上原健一氏を専門家として配置し、随時相談会を開催しています。

イ 連携事業の実施（窓口相談のワンストップ化、創業セミナー等）

7 情報の収集・発信に関する事業（事業費 4,173 千円）

(1) HITS 通信の発信

HITS 通信を発行し、当財団の事業やセミナー等について発信することで、事業者だけでなく市民に対し日立地区の「ものづくり」を身近に感じてもらう機会を創出します。

ア 配布先及び発信方法

(ア) ウェブ版

毎月1 回、ホームページに掲載。メルマガや SNS により発信を行います。

(イ) 紙媒体

4 半期（6、9、12、3 月）に一回、ウェブ版にて配信した内容を総合し、紙媒体で発行。ダイレクトメール（約 420 通/月）や各所への配架にて配布を行います



(2) ホームページ・メールマガジン・SNS 運営

各種事業のPR、公募、成果報告について、ホームページ、メールマガジン、SNS を活用し、効率的な情報発信を行います。

ア ホームページ …随時更新

イ メールマガジン…毎月10、20、30日に送信（登録者403件）

ウ SNS（Facebook、Instagram、YouTube など）の配信…随時

(3) 支援施策調査研究

県北臨海地域の産業振興に有効な支援施策等の情報収集及び調査を行います。

ア 国、県関係機関への情報収集

イ 支援機関の先進的な支援施策の調査

(4) 企業訪問及びカンパニーリスト作成

当財団事業の利用促進および財団職員と地域中小企業との関係性構築を目的に、組織的、計画的な企業訪問を行います。事業の案内を行うほか、各企業の課題や当財団に対する要望を把握し、個別企業の課題に応じた対応策の提案につなげます。また、訪問した企業や当財団の事業を活用した企業・団体などをリスト化し、新たな支援施策の検討等に活用して参ります。

ア 支援回数（事業利用・企業訪問等） 1,500回（R6年度実績：1,148回）

イ カンパニーリスト

【当財団の地域別支援企業・団体数】（令和7年1月31日作成時 現在）

地域	支援企業・団体数	全地域	県北地域	県北臨海地域	備考
北茨城市	20	792	724	715	
高萩市	19				
日立市	401				
常陸太田市	27				
東海村	17				
那珂市	16				
ひたちなか市	58				
常陸大宮市	5				
大子町	4				
エリア外 （その他）	41				

※HITSカンパニーリスト（令和6年度作成）による

※本データは、当財団のDM送付先及び各担当者によって追加運用されているため、モノづくり関連の製造業以外の業種や関係団体も含んでおります。

8 地域交流に関する事業

(1) 地域交流

地域小学校による施設見学や親子体験、地域コミュニティによるイベントへの対応、大手企業との連携したセミナー開催など、地域と連携した取り組みを実施します。

9 財団の運営、施設の管理

(1) 財団の運営

財団の目的を達成するため、関係法令及び財団定款の規定に基づき、適正かつ公正な財団の運営に努めます。

ア 理事会 … 5月、翌年2月、臨時

イ 評議員会 … 6月、臨時

ウ 監査 … 5月

エ 県への報告… 6月

オ 市への報告… 3月、9月

カ 職員構成

令和7年1月31日現在

職名等	常勤	非常勤	計
常務理事(センター長)	1		1
事務局長	1		1
チーフコーディネーター	1		1
係長	2		2
コーディネーター	5	3	8
係員	1		1
計	11	3	14

(2) 施設及び設備の管理運用

日立市の指定管理者として、日立地区産業支援センターの研修室、導入機器等を管理運用します。施設改修や機器等の更新は、日立市と協議し順次進めていきます。

令和7年度 公益財団法人日立地区産業支援センター 事業計画書における特記事項

令和7年度 公益財団法人日立地区産業支援センター 事業計画書内P4に記載した「無料職業紹介事業（地域大手企業OB人材とのマッチング）」については、令和7年11月に予定する茨城県による公益認定等審議会の審査を経て、当該事業が公益認定された場合に実施します。

（令和7年第1回通常理事会において、令和7年度事業計画を説明する中で、上記について説明し、承認済）